

1 一部見直しの趣旨

- 第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）については、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（以下「総合計画」）との一体性を確保するため、今般の総合計画の一部見直しに伴い、共通する取組やKPI（重要業績評価指標）等について、必要な見直しを行う。

【参考】総合計画の一部見直しについて

- 「新しい長崎県づくり」のビジョンに掲げる重点分野の施策の追加等
- 新型コロナウイルス感染症の影響のほか、国の動向などの社会経済情勢の変化を踏まえた施策、取組項目、目標値等の変更等
- 直近の数値目標の進捗状況等を踏まえた、指標、目標値の変更
 - ・ 直近の実績値で最終目標を上回った（見込みも含む）もの等については、目標値を上方修正
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により達成時期が後ろ倒しとなるもの等については、目標値を下方修正
 - ・ 統計の廃止等により実績値の把握が困難となったものや最終目標を達成したもの等について、指標や目標値の変更

2 基本的な考え方

- 総合計画の一部見直しを踏まえ、以下の見直しを行うこととし、単なる時点修正は行わない。
 - (1) 個別施策の変更（「具体的な取組例」等の追加）や新設
 - (2) KPIや目標値の変更

※国においてデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定（R4.12月）されているが、本県の総合戦略においては、デジタル技術の活用などを既に盛り込んでいるため、抜本的な改訂は予定していない。

3 見直し内容

(1) 個別施策の変更（「具体的な取組例」等の追加）や新設

■：今後新たに取り組むもの（R5.12月改訂段階）
□：現在既に取り組んでいるもの（同上）

①個別施策を変更（「具体的な取組例」等の追加）するもの(5件)

個別施策番号	個別施策名	追加する「具体的な取組例」等の内容	部局課名	本文頁
1-3-(1)-③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	□ 地域の子育て力の向上 ・子どもが安全で安心して過ごせる居場所の充実に努める。【下線部追加】	こども政策局 こども未来課 こども家庭課	P56
1-3-(2)-①	ふるさと教育の推進	■「遠隔教育センター（仮称）」の開設によるオンラインでつながる学びの推進 ・ICTの活用により、地理的条件や学校規模等に関わらず、子どもたちの興味・関心や、進路希望等に応じた多様な学びを提供する。 ・オンラインで企業や大学等と結んだ探究活動を行ったり、学校・地域・国を越えて交流したりすることで、ふるさとへの愛着や幅広い視野を持った人材を育てる。	教育庁 教育DX推進室	P57, P58
3-1-(5)-②	ICT利活用による県民の利便性向上	■ 次世代モビリティによるイノベーションの推進 ・ドローンを含む次世代モビリティの利活用の促進により、物流などの面でのイノベーションを推進し、地理的・地勢的な条件不利の克服や新たな価値の創出を通じた県民の豊かで質の高い生活の実現を図る。	企画部 デジタル戦略課	P108
3-1-(5)-③	デジタル行政の推進	□ 行政におけるデジタル人材の育成 ・DXの重要性と基礎的な知識を理解し、役割に応じたICTリテラシーを備えたうえで、デジタル技術の活用により行政運営を効率化し、限られた経営資源で質の高い行政サービスを提供できるデジタル人材を育成する。	総務部 スマート県庁推進課	P108
3-2-(5)-①	歴史や文化芸術による地域活性化	□ ながさきピース文化祭2025の開催 ・文化芸術の振興はもとより、平和の大切さ、国際交流など本県らしい文化の魅力を広く発信し、国内外とのさらなる交流拡大を図る。	文化観光国際部 文化振興・世界遺産課	P128

■：今後新たに取り組むもの（R5.12月改訂段階）
□：現在既に取り組んでいるもの（同上）

②個別施策を新設するもの(1件)

個別施策番号	新設する個別施策名	個別施策の内容	K P I			部局課名	本文頁
			K P I 名	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)		
2-1-(1)-①	新たな基幹産業の創出 (半導体関連産業)	<p>世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、本県においても、更なる成長を目指し、中核企業の誘致を推進するとともに、県内企業の受注の拡大を図るため、企業間連携による取組の支援や、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進する。</p> <p>また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進する。</p> <p><input type="checkbox"/>中核企業（大企業等）の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地等のインフラの整備により、地場企業への発注や良質な雇用の場の創出を期待できる中核企業の誘致を目指す。 <p><input type="checkbox"/>企業間連携による受注獲得の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核企業等を含む企業間連携による新規参入や事業拡大を促進し、必要な設備投資や人材育成等の取組を後押しする。 <p><input type="checkbox"/>県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月に設立したながさき半導体ネットワークを中心に産学官の連携を強化するとともに、県内企業と大学等との共同研究等を促進し、企業の人材確保、半導体人材の育成を図る。 <p><input type="checkbox"/>半導体人材確保に向けた取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外から即戦力人材を確保するため、オンラインU I J ターン転職フェアを開催する。 未経験者等を対象に、企業での体験就労を通じた正規雇用への支援を実施する。 	半導体関連産業における売上高	3,242億円 (H30年)	6,337億円 (R7年)	産業労働部 企業振興課	P59, P60
		半導体関連産業における雇用者数	5,256人 (H30年)	6,942人 (R7年)			

(2) K P I や目標値の変更

①目標値を上方修正するもの(11件)

直近の実績値で最終目標を上回った(見込みも含む)ものなどについて、目標値を上方修正する。

個別施策番号	K P I 名	変更前の 最終目標	変更後の 最終目標	(参考) 直近の実績値	部局課名	本文頁
1-3-(1)-①	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	450団体 (R7年度)	860団体 (R7年度)	623団体 (R4年度)	こども政策局 こども未来課	P53
1-3-(1)-①	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数 (累計)	1,300件 (R7年度)	2,700件 (R7年度)	1,948件 (R4年度)	こども政策局 こども未来課	P53
2-1-(1)-④ (旧2-1-(1)-③)	航空機関連産業における売上高	95億円 (R7年)	250億円 (R7年)	111億円 (R3年)	産業労働部 企業振興課	P62
2-1-(2)-①	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	18件 (R7年度)	40件 (R7年度)	16件 (R4年度)	産業労働部 新産業創造課	P64
2-1-(3)-②	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	600人 (R7年度)	1,600人 (R7年度)	1,238人 (R4年度)	産業労働部 企業振興課	P66
2-2-(2)-②	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等)の輸出額	7,053百万円 (R7年度)	7,353百万円 (R7年度)	8,771百万円 (R4年度)	文化観光国際部 物産ブランド推進課	P76
2-2-(3)-③	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等)の輸出額	7,053百万円 (R7年度)	7,353百万円 (R7年度)	8,771百万円 (R4年度)	文化観光国際部 物産ブランド推進課	P80
2-3-(1)-③	農産物・木材の輸出額	1,265百万円 (R7年度)	1,565百万円 (R7年度)	999百万円 (R4年度) ※農産物で目標達成	農林部 農産加工流通課、 林政課	P86
2-3-(3)-②	新たに取引を開始した商品の取引額(累計)	42,000万円 (R7年度)	86,000万円 (R7年度)	47,000万円 (R4年度)	水産部 水産加工流通課	P94

個別施策番号	KPI名	変更前の最終目標	変更後の最終目標	(参考)直近の実績値	部局課名	本文頁
3-2-(2)-②	JRによる府県相互間旅客輸送人員 (関西・中国・福岡県～長崎県)	基準値+15% (1,028千人) (R7年度)	2,305千人 (R7年度)	894千人 (R3年度)	地域振興部 新幹線対策課	P115
3-2-(4)-③	九州・山口地域の移住者数の増加	14,000人 (R6年度)	15,800人 (R6年度)	15,244人 (R4年度)	企画部 政策調整課	P124

②目標値を下方修正するもの(5件)

個別施策番号	KPI名	変更前の最終目標	変更後の最終目標	(参考)直近の実績値	部局課名	本文頁
2-1-(1)-② (旧2-1-(1)-①)	海洋エネルギー関連産業における売上高	101億円 (R7年)	82億円 (R7年)	48億円 (R4年)	産業労働部 新産業創造課	P60
2-1-(1)-② (旧2-1-(1)-①)	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	905人 (R7年)	714人 (R7年)	297人 (R4年)	産業労働部 新産業創造課	P60
基本目標3 具体的目標	持続可能な地域づくりに取り組む地域 (団体)数	250団体 (R7年度)	220団体 (R7年度)	132団体 (R4年度)	地域振興部 地域づくり推進課	P13
3-1-(1)-①	持続可能な地域づくりに取り組む地域 (団体)数	250団体 (R7年度)	220団体 (R7年度)	132団体 (R4年度)	地域振興部 地域づくり推進課	P97
3-2-(1)-①	長崎空港での運航可能な時間	24時間 (R6年度)	17時間 (R7年度)	15時間 (R4年度)	地域振興部 交通政策課	P112

③KPIを変更するもの(5件)

個別施策 番号	変更前				変更後			部局課名	本文頁
	K P I 名	基準値	最終目標	(参考) 直近の 実績値	K P I 名	基準値	最終目標		
1-3-(1)-③	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	4市町 (H30年度)	21市町 (R3年度)	21市町 (R3年度)	こども家庭センター設置市町数(累計)	0市町 (R4年度)	14市町 (R7年度)	こども政策局 こども家庭課	P55
2-1-(1)-③ (旧2-1-(1)-②)	A I ・ I o T ・ ロボット関連産業における売上高	456億円 (H30年)	1,014億円 (R7年)	709億円 (R2年)	A I ・ I o T ・ ロボット関連産業における売上高 (半導体関連産業を除く)	353億円 (H30年)	878億円 (R7年)	産業労働部 新産業創造課	P61
2-1-(1)-③ (旧2-1-(1)-②)	A I ・ I o T ・ ロボット関連産業における雇用者数	3,306人 (H30年)	5,145人 (R7年)	5,130人 (R3年)	A I ・ I o T ・ ロボット関連産業における雇用者数 (半導体関連産業を除く)	2,827人 (H30年)	4,511人 (R7年)	産業労働部 新産業創造課	P61
2-1-(3)-④	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	20件 (H30年度)	1,500件 (R7年度)	547件 (R3年度)	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計)	290件 (R4年度)	1,011件 (R7年度)	産業労働部 経営支援課	P67
					事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計)	64件 (R4年度)	207件 (R7年度)		
3-2-(3)-③	県庁舎跡地の整備 (賑わいづくりに向けた先行整備)	—	供用開始 (R3年度以降)	供用開始 (R3年度)	県庁舎跡地の整備 (基本設計)	—	着手 (R6年度以降)	地域振興部 県庁舎跡地 活用室	P118